

2025年3月期 第2四半期(中間期) 決算説明資料



東証プライム市場:8370

01

キーメッセージ

02

2025年3月期 第2四半期(中間期)決算概要

03

企業価値向上に向けた取り組み

01

キーメッセージ

02

2025年3月期 第2四半期(中間期)決算概要

03

企業価値向上に向けた取り組み

顧客向けサービス業務利益

中間期ベースで過去最高益 **81** 億円を計上

金利上昇時の試算

(政策金利0.25%から0.50%となった場合)

中計最終年度の資金利益は 約 **30** 億円プラス

株主還元方針の変更

配当性向 **40** %を目安

年間配当金予想を50円から **90** 円に修正

利益の成長とともに **累進的** な配当を行い、
自己株式取得は機動的に実施

01

キーメッセージ

02

2025年3月期 第2四半期(中間期)決算概要

03

企業価値向上に向けた取り組み

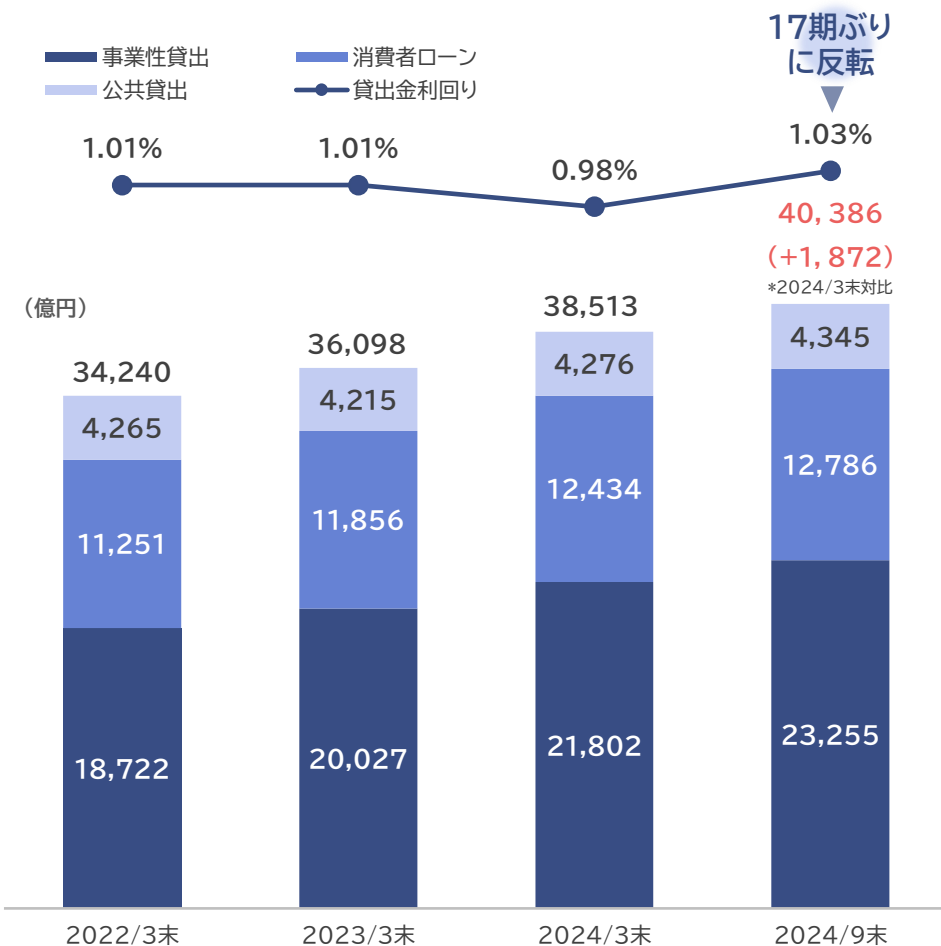
単 体 決 算 (単位:億円)	2023/9期	2024/9期	前期実績比	業績予想 2025/3期	進捗率
1 業務粗利益	228	263	+34	517	50.8%
2 資金利益	205	237	+32	448	52.9%
3 うち貸出金利息	180	200	+20	387	51.6%
4 うち有価証券利息配当金	46	59	+13	115	51.3%
5 うち投資信託解約損益	1	8	+7	5	160.0%
6 うち預金等利息(▲)	0	6	+6	10	60.0%
7 役務取引等利益	44	49	+5	84	58.3%
8 その他業務利益	▲20	▲23	▲3	▲15	—
9 うち国債等債券損益	▲20	▲31	▲11	2	—
10 経費(▲)	157	167	+10	335	49.8%
11 コア業務純益	91	127	+35	179	70.9%
12 コア業務純益(除く投資信託解約損益)	90	119	+28	174	68.3%
13 一般貸倒引当金繰入額(▲)	—	1	+1	5	20.0%
14 業務純益	71	94	+23	177	53.1%
15 臨時損益	15	1	▲13	15	6.6%
16 うち不良債権処理額(▲)	19	22	+2	35	62.8%
17 うち株式等関係損益	15	12	▲3	22	54.5%
18 経常利益	86	96	+9	193	49.7%
19 特別損益	▲0	▲0	▲0	▲1	—
20 法人税等合計(▲)	26	24	▲1	60	40.0%
21 当期(中間)純利益	59	70	+11	132	53.0%
22 与信コスト総額(▲)	10	21	+10	30	70.0%
23 顧客向けサービス業務利益	72	81	+8	136	59.5%

中計KPI 最終年度
150億円以上

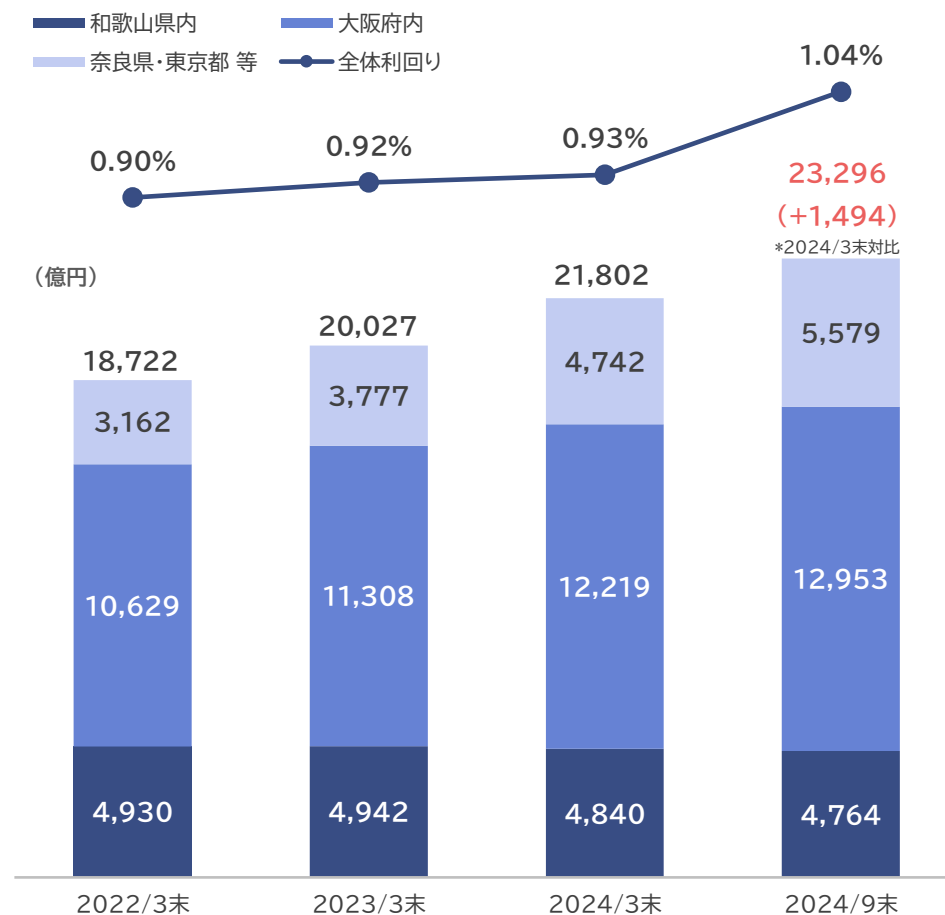
連 結 決 算 (単位:億円)	2023/9期	2024/9期	前期実績比	業績予想 2025/3期	進捗率
24 連結粗利益	249	284	+34	562	50.5%
25 経常利益	95	104	+8	211	49.2%
26 親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	65	75	+10	145	51.7%

中計KPI 最終年度
180億円以上

貸出金残高・利回り



事業性貸出金残高(エリア別)・利回り

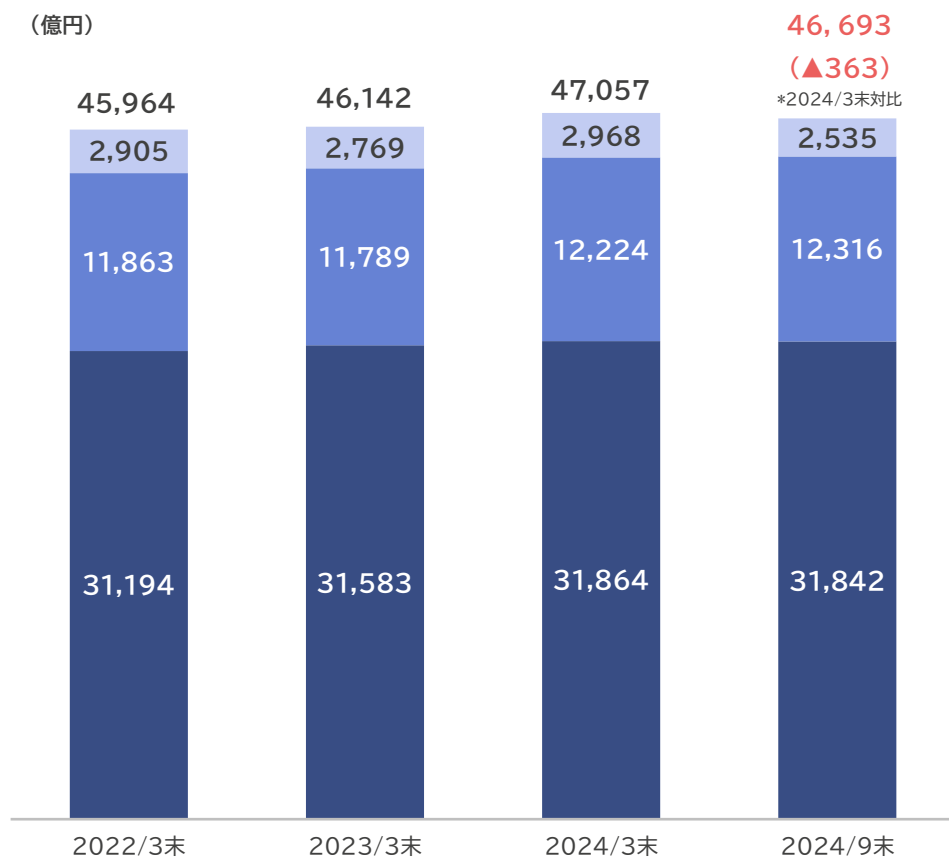


(※)2023/4、ストラテジック・ファイナンス推進室の新設に伴い、和歌山エリアの貸出金118億円、大阪エリアの貸出金114億円を東京エリアに移管

預金等残高(種類別)

■個人 ■法人 ■公共・金融

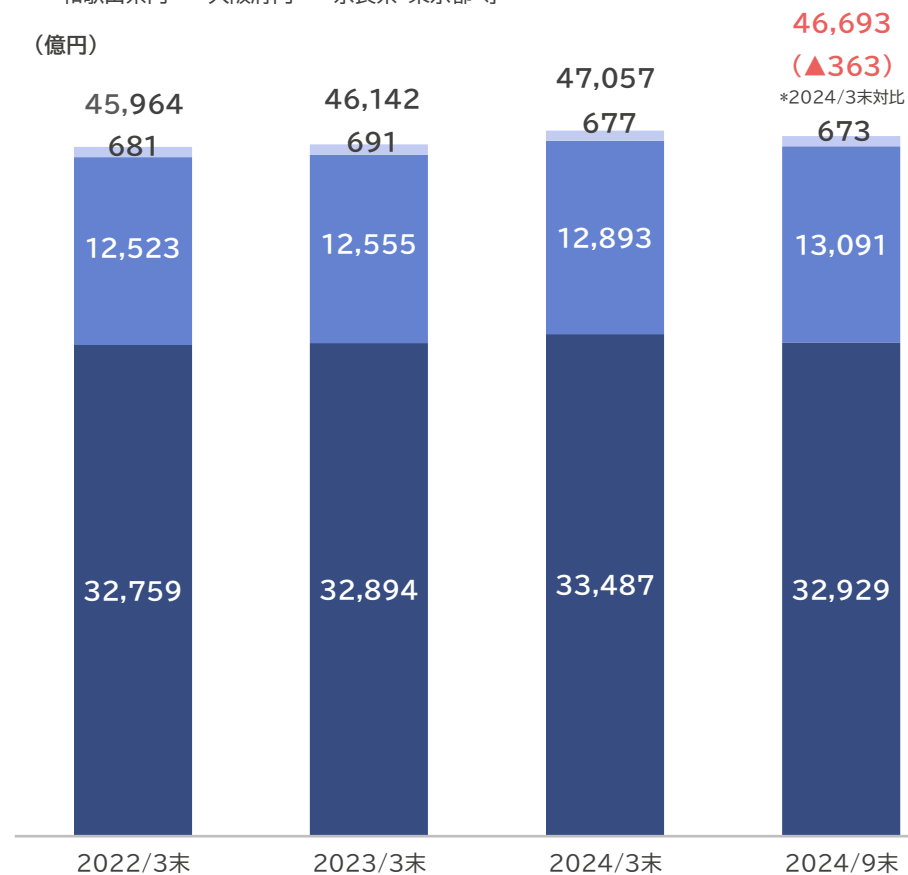
(億円)



預金等残高(エリア別)

■和歌山県内 ■大阪府内 ■奈良県・東京都 等

(億円)

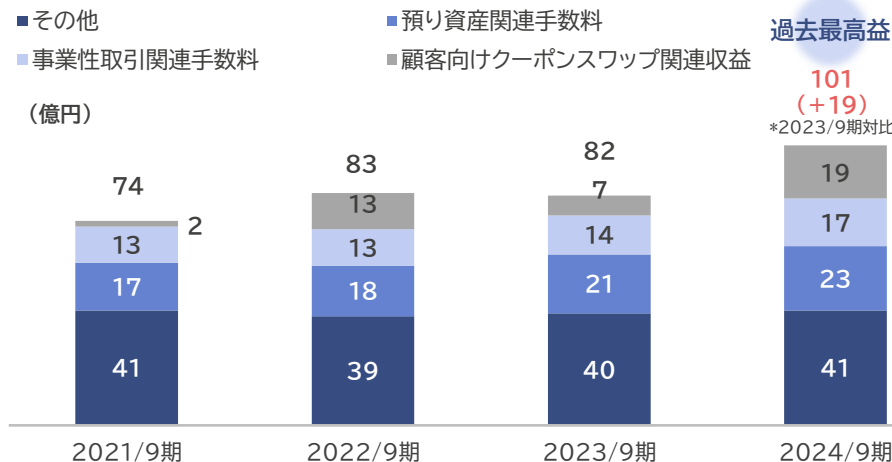


役務取引等利益

過去最高益

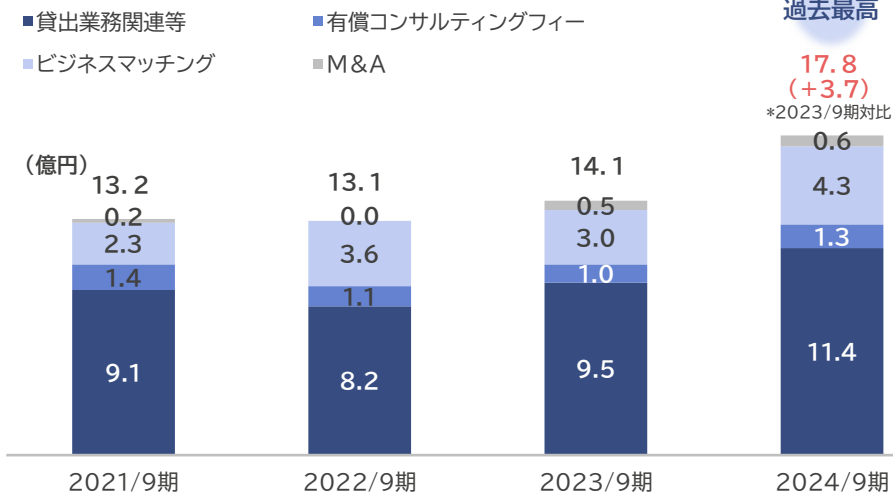
(億円)	2021/9期	2022/9期	2023/9期	2024/9期	前期比
役務取引等利益	43	41	44	49	+5
役務取引等収益①	72	70	75	82	+6
事業性取引関連手数料	13	13	14	17	+3
預り資産関連手数料	17	18	21	23	+2
うち投資信託関連手数料	11	8	9	10	+1
うち個人年金保険等関連手数料	5	8	11	11	+0
その他	41	39	40	41	+1
役務取引等費用(▲)	29	29	31	32	+1
顧客向けクーポンスワップ関連収益②	2	13	7	19	+11
収益合計(①+②)	74	83	82	101	+18

役務取引等収益・顧客向けクーポンスワップ関連収益

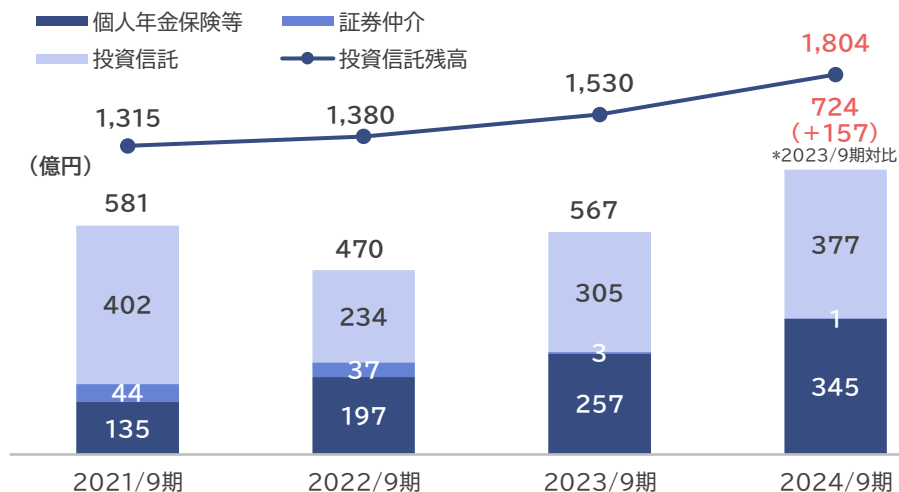


事業性取引関連手数料内訳

過去最高



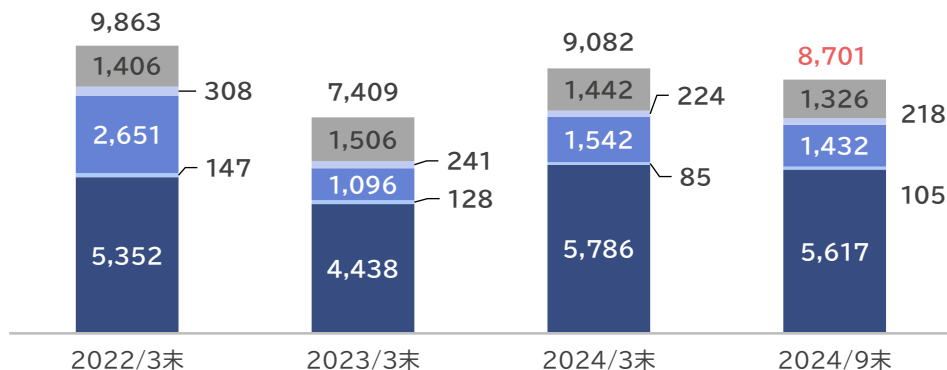
預り資産販売額



有価証券残高（取得原価ベース）

■国内円貨債券 ■外国債券（ユーロ円債＋サムライ債） ■外国債券（外貨建外債） ■株式 ■投資信託等

（億円）



評価損益（その他有価証券）

（単位：億円）

	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2024/9末	前期末比
評価損益	6	▲180	▲205	▲216	▲10
国内円貨債券	▲15	▲63	▲181	▲210	▲28
外国債券 （ユーロ円債＋サムライ債）	▲0	▲1	▲0	▲1	▲0
外国債券（外貨建外債）	▲97	▲67	▲72	▲34	+38
株式	171	112	145	113	▲32
投資信託等	▲50	▲161	▲96	▲84	+11

有価証券利回り・利息・関係損益

（単位：％、億円）

	2022/9末	2023/9末	2024/9末
有価証券利回り（％）	1.03	1.10	1.34
有価証券利息配当金	49	46	59
うち投信解約損益	5	1	8
有価証券関係損益	1	▲4	▲19
うち国債等債券損益	▲40	▲20	▲31
うち株式等関係損益	41	15	12

デュレーション・10BPV

（単位：年、％、億円）

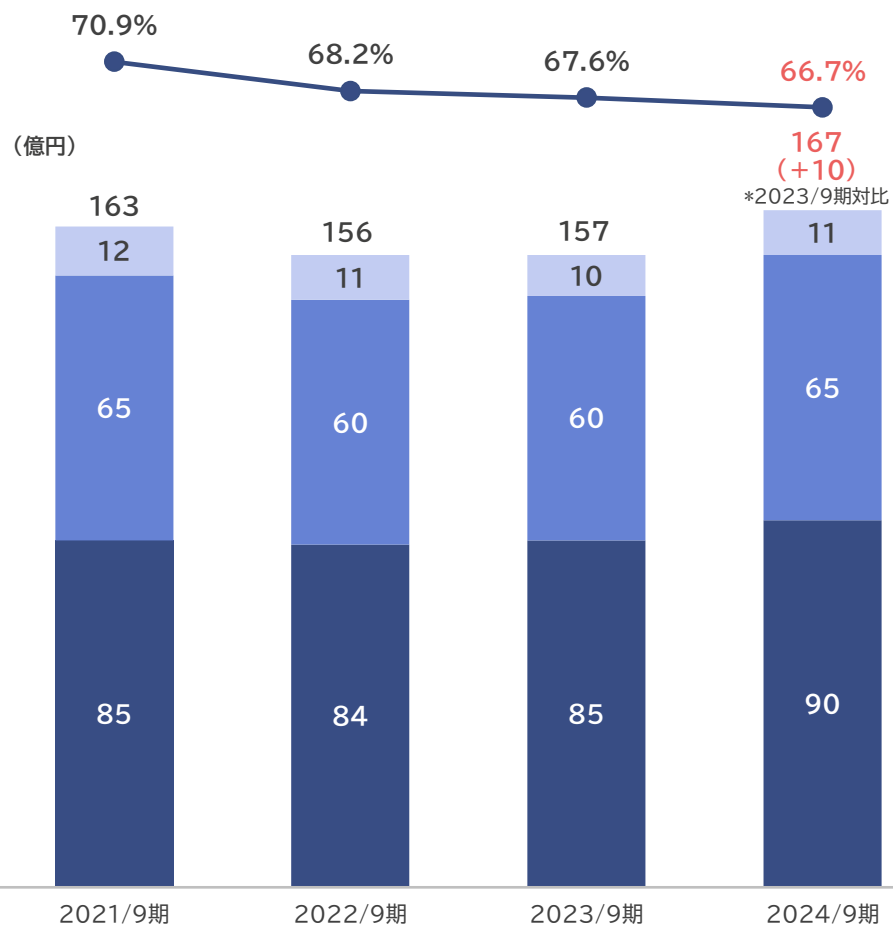
	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2024/9末
デュレーション（年）	5.9	5.8	7.0	6.8
円貨債券	6.0	6.3	7.6	7.5
（円債ヘッジ考慮後）	6.0	3.9	6.6	6.3
外貨債券	5.5	3.7	4.7	4.5
10BPV	47	22	37	35
円貨債券	33	14	30	28
外貨債券	14	8	7	7
平均金利（％）	0.65	0.87	1.09	1.13
円貨債券	0.32	0.33	0.44	0.51
外貨債券	1.34	3.11	3.57	3.61

※10BPVはベアファンด์によるヘッジを考慮した金額を記載

経費・OHR

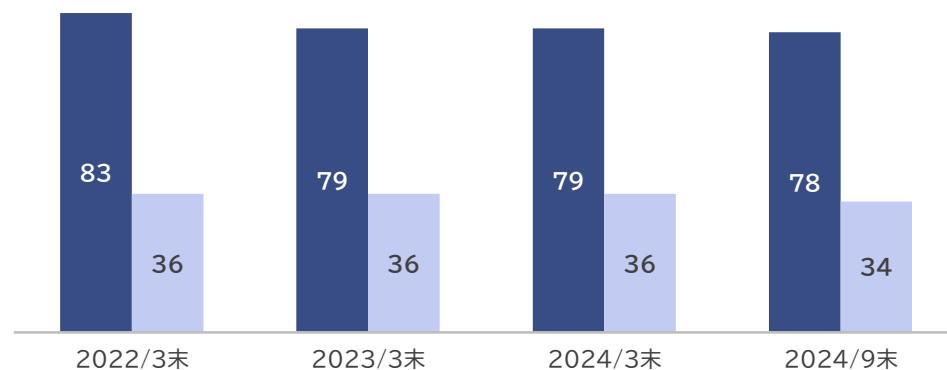
■ 人件費 ■ 物件費
■ 税金 ● 本業OHR

※本業OHR＝営業経費÷[貸出金平残×預貸金利回差＋役務取引等利益]



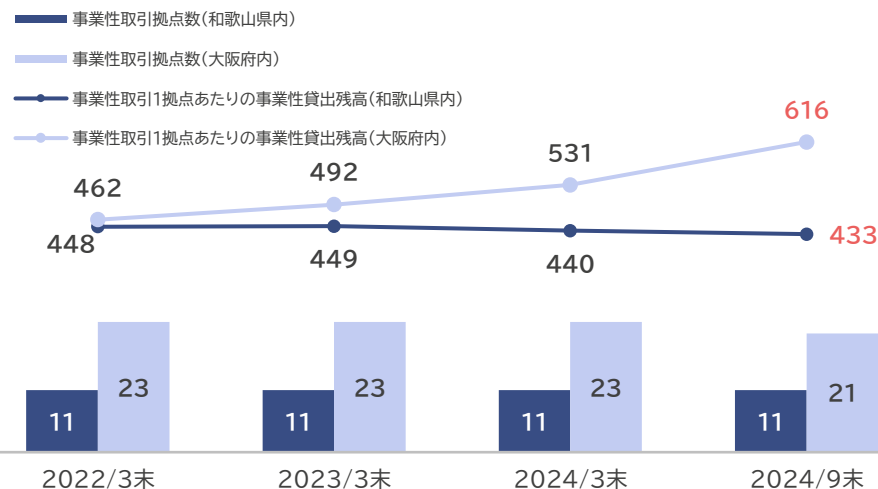
有人拠点数・事業性取引拠点数

■ 有人拠点数(除ブランチインブランチ) ■ 事業性取引拠点数



※和歌山営業本部は事業性取引拠点数にのみ計上

事業性取引1拠点あたりの事業性貸出金残高

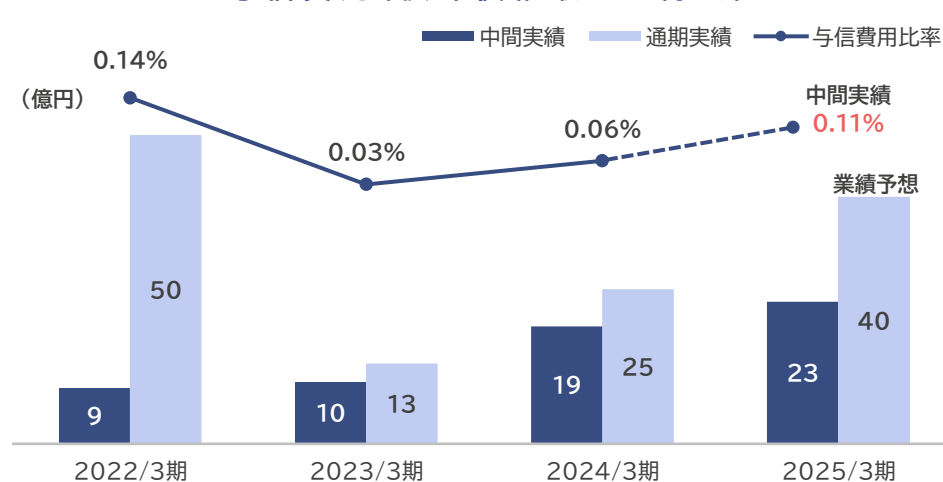


与信コスト内訳

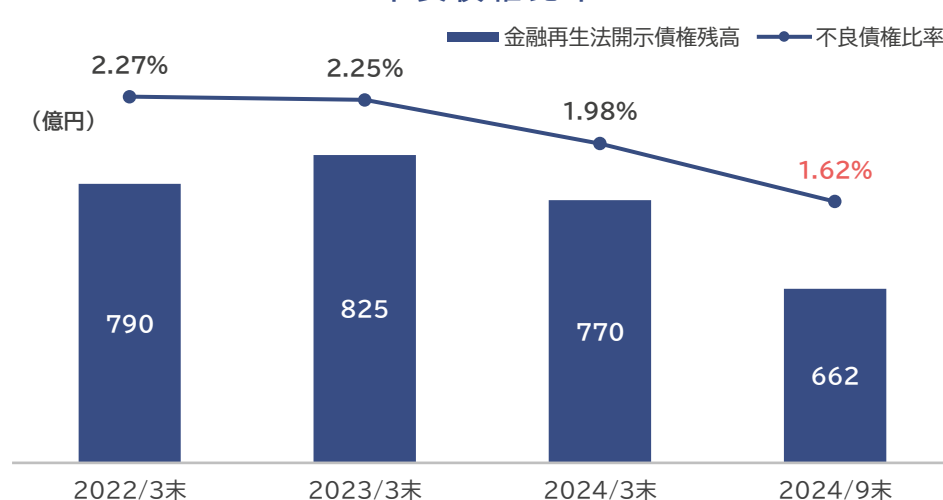
(億円)	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2024/9期	業績予想 2025/3期
与信費用 ①+②	50	13	25	23	—
一般貸倒引当金繰入額 ①	19	▲2	—	1	—
不良債権処理額 ②	31	15	25	22	—
貸出金償却	14	4	22	2	—
個別貸倒引当金繰入額	15	10	—	18	—
その他	0	1	2	1	—
貸倒引当金戻入益 ③	—	—	10	—	—
償却債権取立益等 ④	8	16	38	2	—
与信コスト総額(※)①+②-③-④	41	▲3	▲23	21	30

(※)与信コスト総額は一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理額の合計に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益等の与信関連損益を加味

与信費用（償却債権取立益除く）



不良債権比率

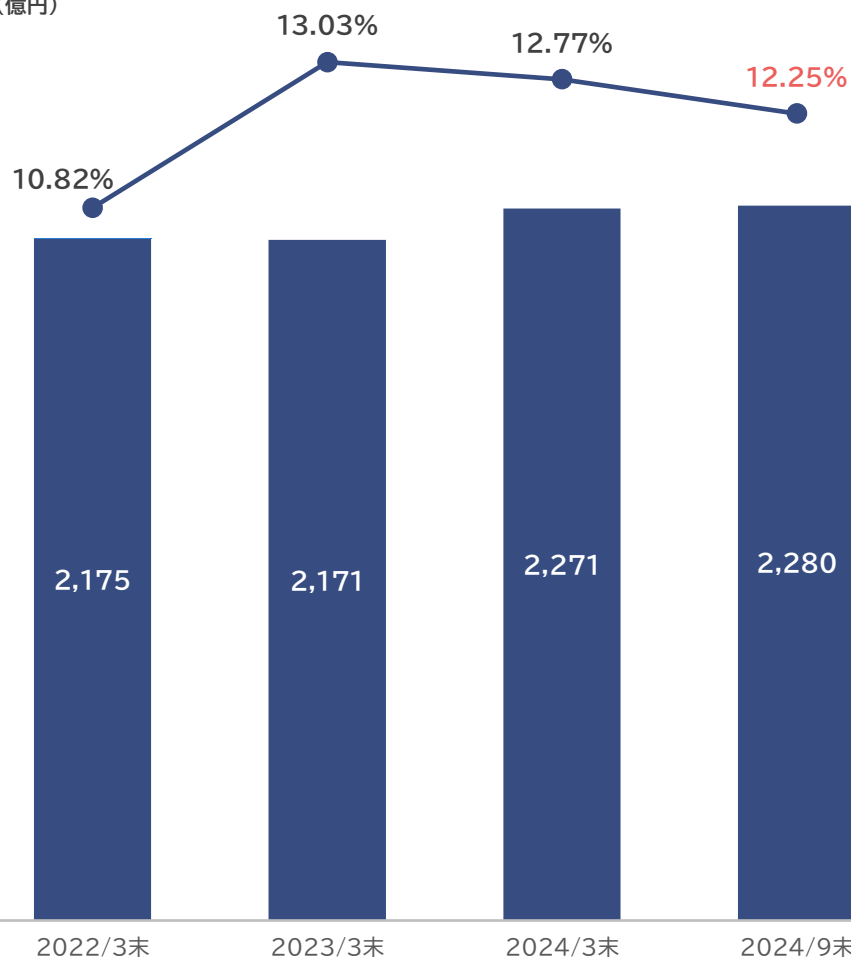


自己資本比率・自己資本額＜連結＞

中計KPI 最終年度
10-11%

■ 自己資本額 ● 自己資本比率

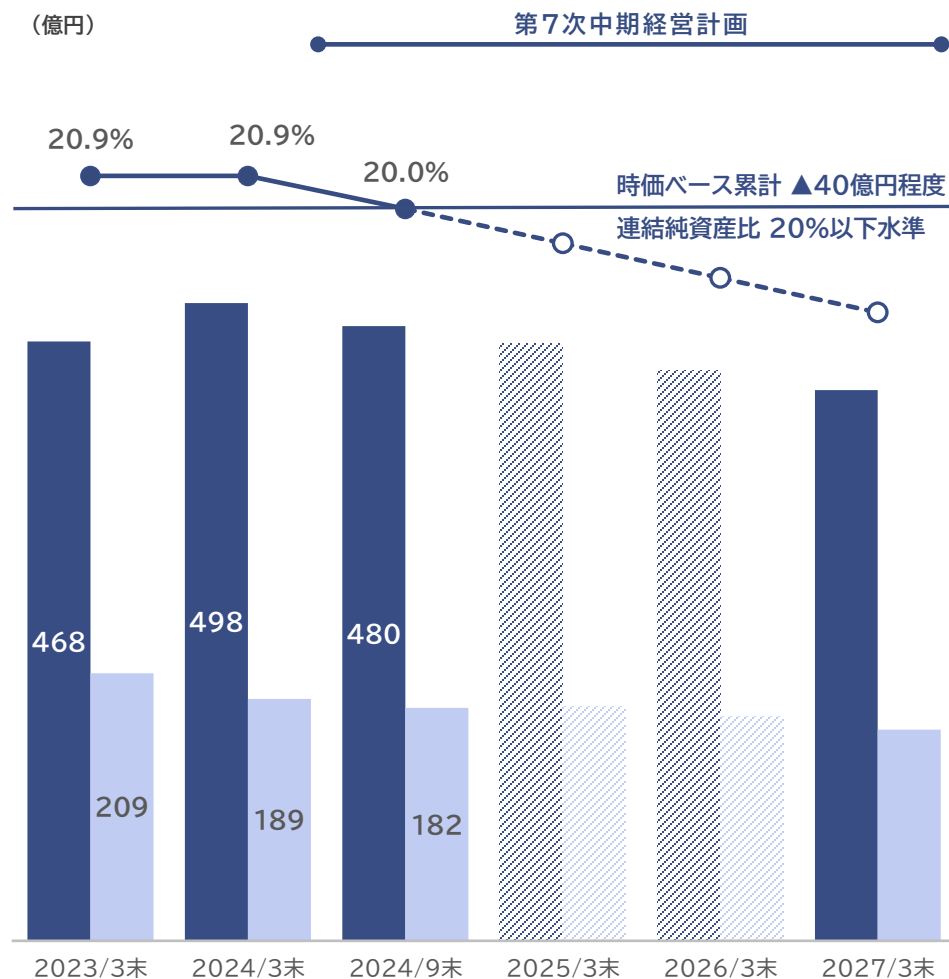
(億円)



政策投資株式

■ 時価 ■ 簿価 ● 連結純資産比(時価)

(億円)



円金利バランスシート

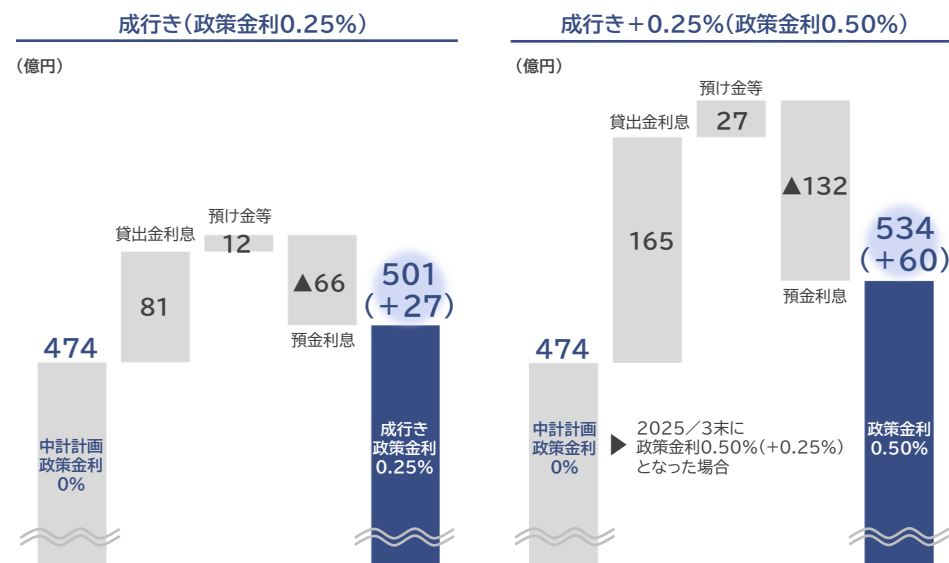
資 産 部 分				負 債 部 分	
貸 出 金 4 兆 円	変 動 49 %	短期プライムレート 14%		預 金 等 4.6 兆円	流 動 性 71 %
		住宅ローン 25%			
		市場金利 10%			
	固 定 51 %	～1年 14%			固 定 性 29 %
		1年～2年 4%			
		2年～3年 3%			
		その他 30%			
有 価 証 券 0.9 兆円				そ の 他	
日 銀 預 け 金 0.8 兆円					
そ の 他					

資金利益の増加額 試算

試算条件	前提	第7次中期経営計画の増加計画ベース
	貸出金利息	短期プライムレート連動、住宅ローン、市場金利連動:追従率100%
	預け金等	日銀当座預け金:追従率100%
	預金利息	流動性預金:追従率40%、固定性預金:追従率50%

第7次中計 利益計画 (政策金利0%ベースで策定)	第7次中期経営計画期間		
	2025/3期 (計画)	2026/3期 (計画)	2027/3期 (計画)
資金利益	434	457	474
うち貸出金利息	381	392	400
うち預金等利息(▲)	4	4	4
当期純利益<連結>	136	162	180
ROE<連結>	6.0%	6.9%	7.4%

2027年3月期 資金利益



01

キーメッセージ

02

2025年3月期 第2四半期(中間期)決算概要

03

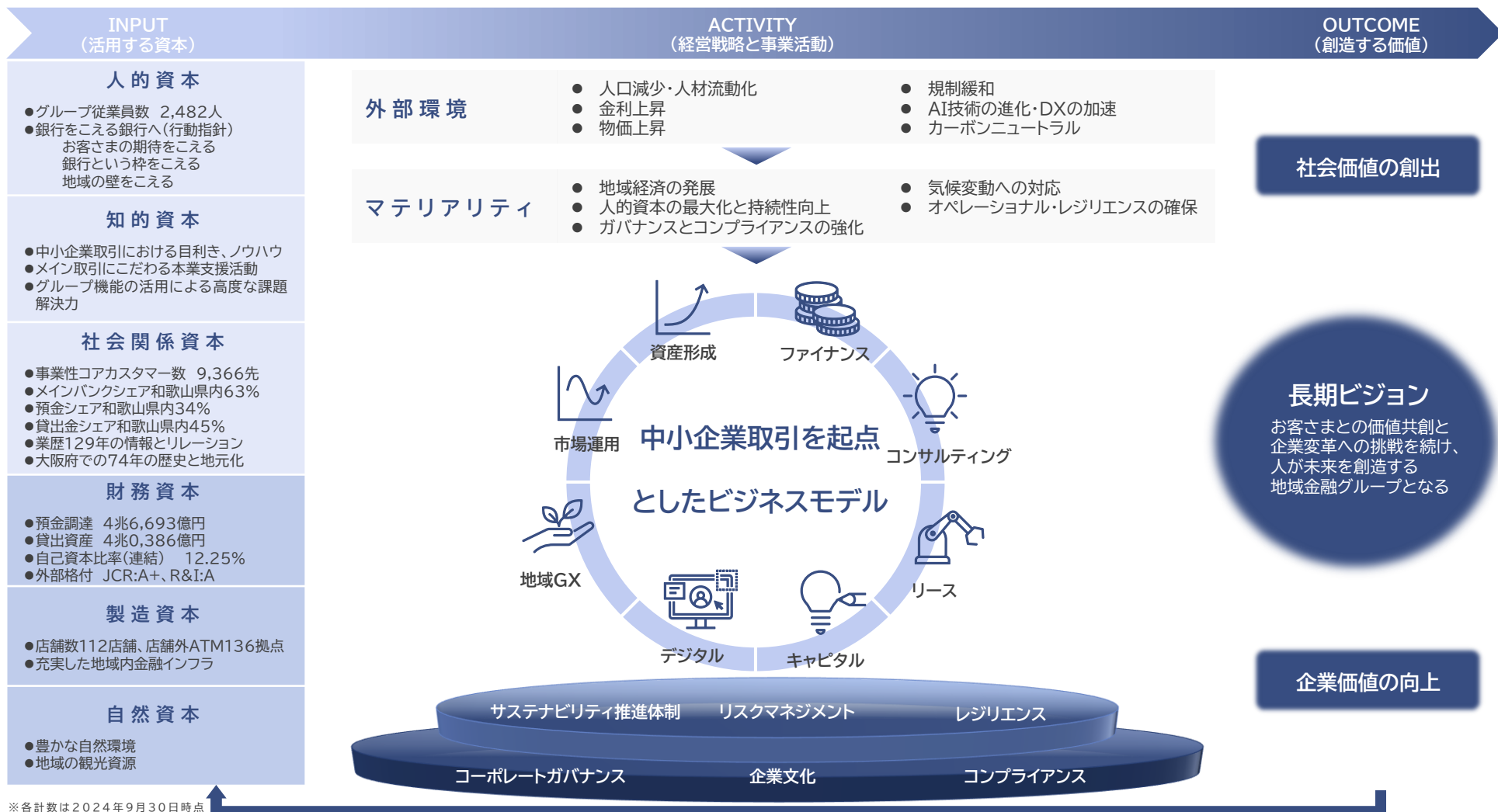
企業価値向上に向けた取り組み

経営理念

地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む
堅実経営に徹し、たくましく着実な発展をめざす

サステナビリティ基本方針

経営理念である「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」の実現に向け、あらゆる企業活動において地域経済の成長と社会課題の解決に貢献します
ステークホルダー（地域社会・顧客・株主・従業員等）と当行グループ双方にとって重要な課題をマテリアリティ（重要課題）として設定し、中長期的な観点から経営と一体化した取り組みを推進します



マテリアリティ	リスクと機会		主な取組み	サステナビリティKPI	2023年度 実績	2026年度 7次中計最終年度	2032年度 長期ビジョン達成時	
地域経済の発展   	リスク	事業者数減少による地域の産業構造の変化 労働力人口減少による地域の生産力の低下	- 事業者への本業支援の強化 - 創業・スタートアップ支援の強化 - 事業者に対するDX提案	本業付加価値【長期ビジョンKPI】	453億円	483億円	580億円	
		機会		融資および本業支援による事業者の成長・発展 創業やスタートアップ支援による地域経済の活性化	創業支援相談先数	95件	累計370件	累計1,500件
					DX関連事業の受託件数	21件	累計100件	累計300件
人的資本の最大化と 持続性向上   	リスク	環境整備不足による優秀な人材の流出、採用難 スキル承継の停滞による競争力の低下	- 人事戦略と経営戦略の融合 - 働きがいのある職場づくり - 多様な働き方に対する環境整備	本業支援人的資本ROI【長期ビジョンKPI】	0.84倍	0.87倍	1.00倍	
					ソリューション営業人材一人当たりの 本業付加価値	88百万円	90百万円	93百万円
					ソリューション営業人材の配置人数	510人	536人	620人
	機会	人的資本経営の実践による企業価値の向上		エンゲージメントスコア(総合)	69.2	70	72以上	
				エンゲージメントスコア(挑戦する風土)	59	60	70以上	
				エンゲージメントスコア(キャリア機会の提供)	71	75	80以上	
				時差勤務・在宅勤務等の利用者数	274人	400人以上	500人以上	
ガバナンスと コンプライアンスの強化   	リスク	取締役会の機能不全による不適切な企業統治 不祥事件の発生による金融機関としての信用の失墜	- 取締役会の実効性評価 - 行動憲章・役職員行動規範の浸透 - 人権方針の浸透	外部機関評価による取締役会の実効性向上	—	外部機関 評価導入	外部機関 評価導入	
	機会	取締役会の実効性向上 顧客本位の営業体制構築による営業基盤の確立		継続的な実施および各方針の浸透	—	—	—	
気候変動への対応    	リスク	環境破壊による自然資本の毀損 地域脱炭素化の停滞による地元経済の減退	- サステナブルファイナンスの推進 - TCFDを活用した気候変動対応 - 脱炭素に関するソリューション営業 の展開	サステナブルファイナンス実行額	2,722億円(累計)	7,000億円(2029年度目標)		
				CO2排出量削減割合(2013年度比)	58%	70%(2030年度目標)		
	機会	地域脱炭素化による事業者の収益機会の創出		脱炭素ソリューション実績件数	52件	累計180件	累計800件	
オペレーショナル・ レジリエンスの確保   	リスク	大規模災害による金融インフラの停止 情報流出(サイバー攻撃等)による信用の失墜	- 激甚災害に対するBCP体制強化 - サイバーセキュリティの強化	継続的な実施および取組内容の高度化	コンサルによる BCP診断を実施	—	—	
	機会	顧客目線での危機時の影響の極小化 ブランドイメージの向上						

※ 本業付加価値は取引先に対するサービスの付加価値(本業の売上高)を示す(計算式:貸出金平残×預貸金利回差+役務取引等利益)

※ 本業支援人的資本ROIは本業における人件費の投資利益率を示す(計算式:顧客向けサービス業務利益÷人件費)

※ 累計は2024年4月以降を集計(サステナブルファイナンス実行額は2022年4月以降を集計)

74 年前

大阪府内に初出店

大阪府

人口 876 万人／総生産 39 兆円

事業所数 37.7 万事業者(全国2位)

エリア内金融機関の預金・貸出金残高

預 金 116.5 兆円(当行シェア 1.1 %)

貸出金 56.2 兆円(当行シェア 3.7 %)

- 2025年 大阪・関西万博 開催
- 2030年 統合型リゾート 開業予定

和歌山県

人口 89 万人／総生産 3 兆円

事業所数 4.8 万事業者(中小企業比率全国1位)

エリア内金融機関の預金・貸出金残高

預 金 9.8 兆円(当行シェア 34.1 %)

貸出金 2.7 兆円(当行シェア 45.0 %)

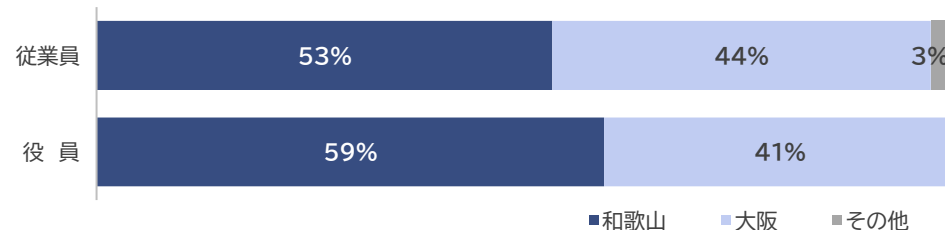
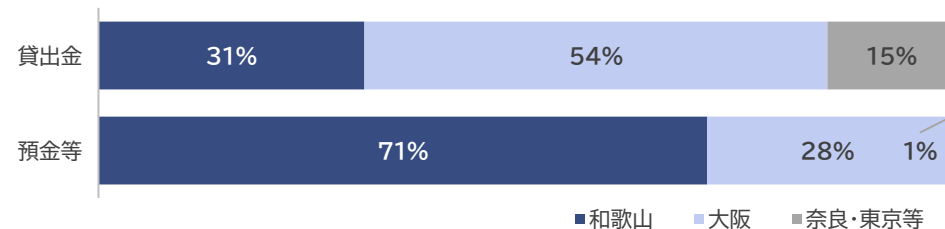
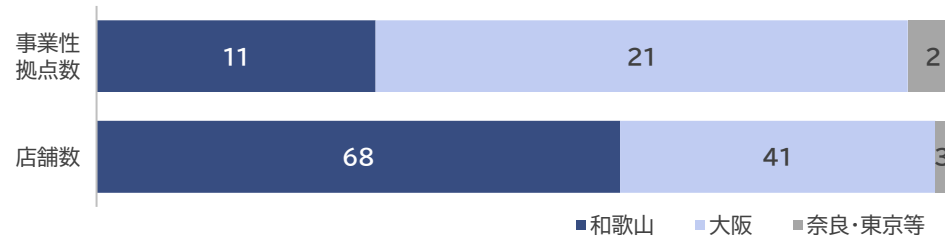
- 国内民間初ロケット発射場 スペースポート紀伊
- 重厚長大産業から GX・成長産業 への転換期

2025年5月

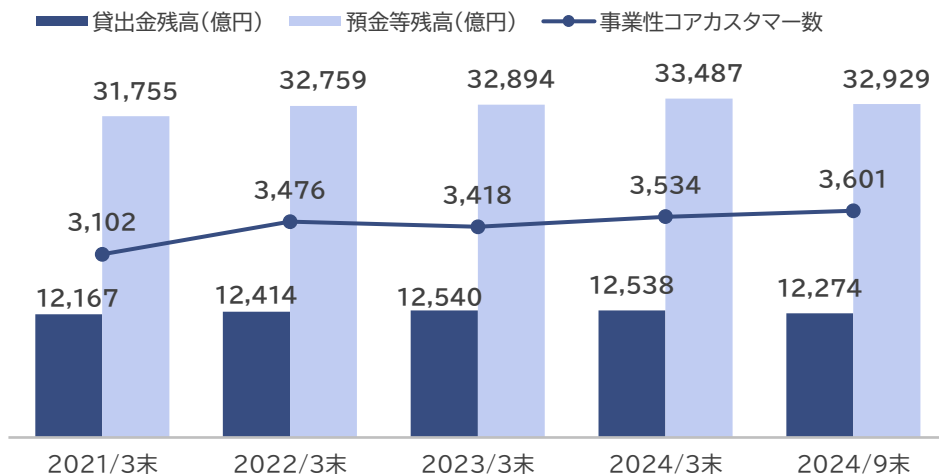
創立

130 周年

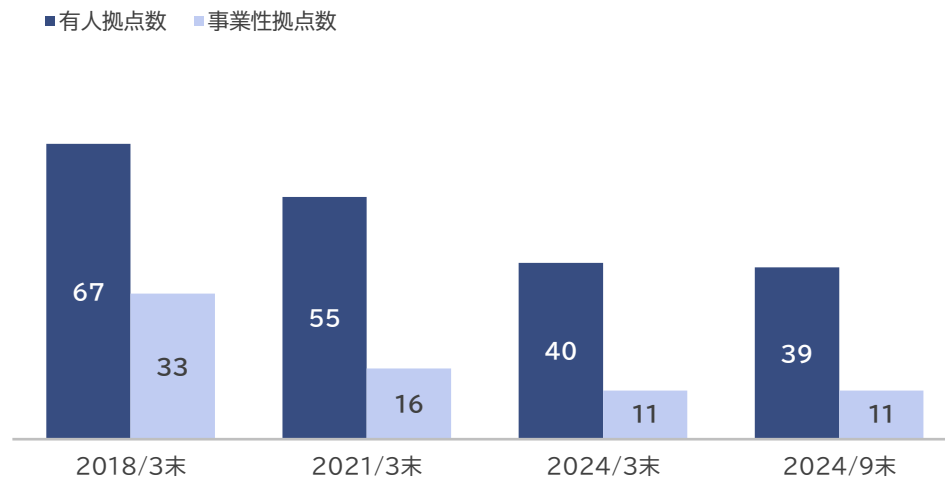
地域別構成



主要計数推移



拠点数推移



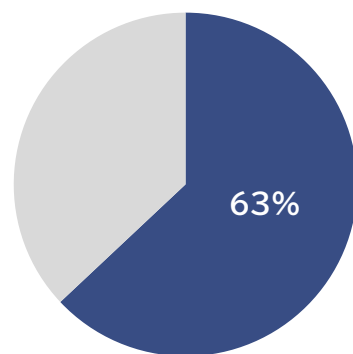
※和歌山営業本部は事業性取引拠点数にのみ計上

事業性メインバンク取引シェア

全国ランキング

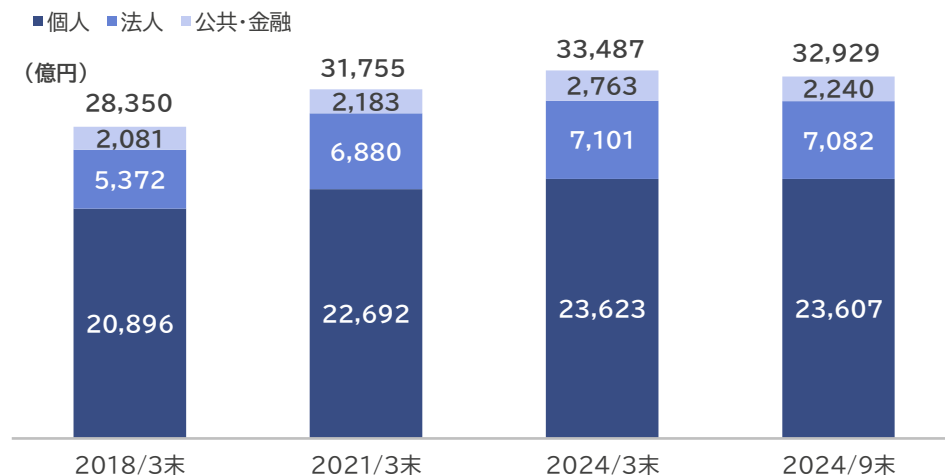
和歌山県内シェア

1	長崎県	十八親和銀行	84%
2	和歌山県	紀陽銀行	63%
3	島根県	山陰合同銀行	62%
4	奈良県	南都銀行	60%
5	宮崎県	宮崎銀行	60%

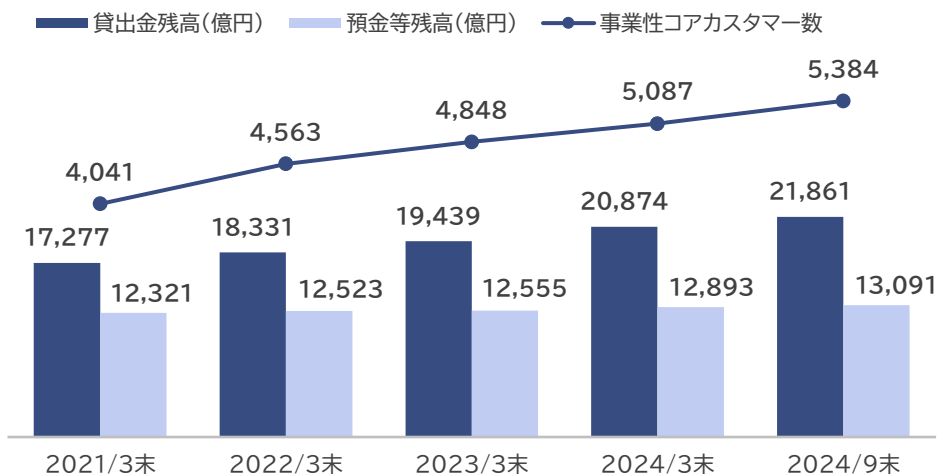


※出所:帝国データバンク「メインバンク調査2023年」より

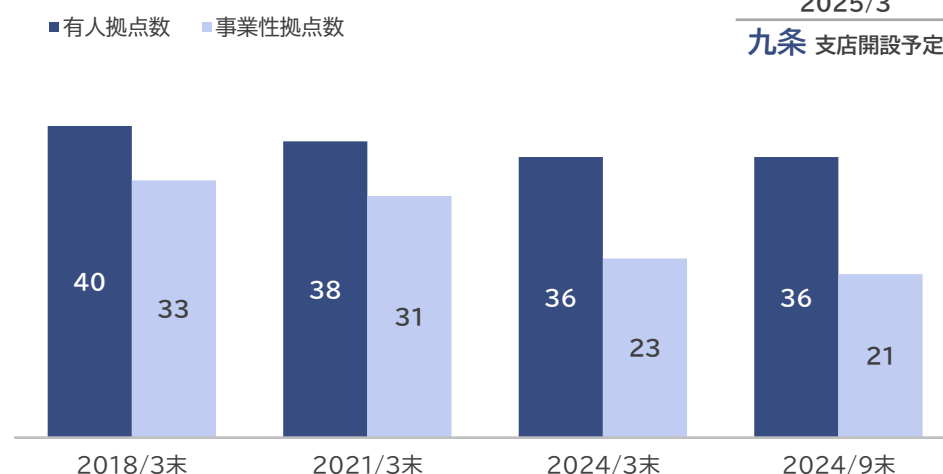
預金種類別推移



主要計数推移



拠点数推移



事業性メインバンク取引シェア

大阪府

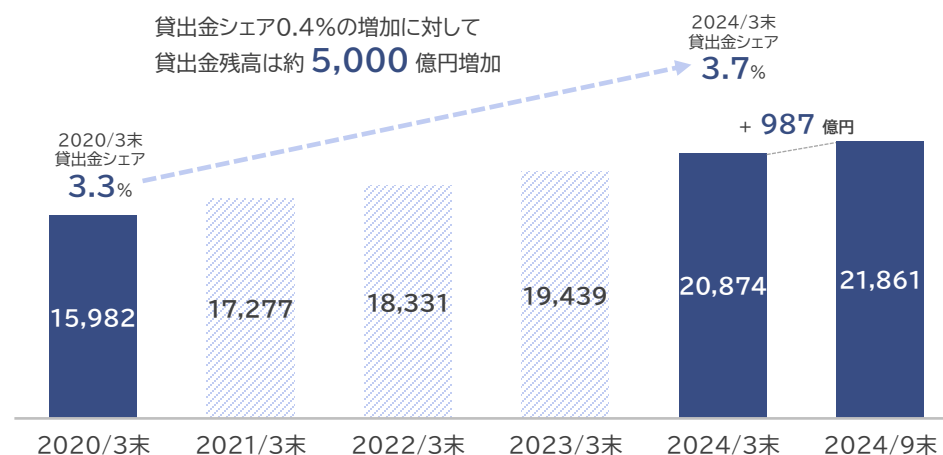
大阪府南部

1	三井住友銀行	16.7%
2	三菱UFJ銀行	16.6%
3	りそな銀行	11.9%
4	関西みらい銀行	10.1%
5	大阪シティ信金	6.6%
6	池田泉州銀行	5.7%
7	大阪信金	5.1%
8	みずほ銀行	4.2%
9	北おおさか信金	3.9%
10	紀陽銀行	2.5%

1	三井住友銀行	15.0%
2	池田泉州銀行	13.8%
3	三菱UFJ銀行	12.4%
4	りそな銀行	11.9%
5	大阪信金	11.2%
6	紀陽銀行	10.1%
7	関西みらい銀行	8.9%
8	大阪シティ信金	2.9%
9	みずほ銀行	1.8%
10	尼崎信金	1.7%

※出所:帝国データバンク「メインバンク調査2023年」より

貸出金残高推移



※貸出金シェア 出所:金融ジャーナル増刊号「金融マップ」2021・2025年版度より

第6次中期経営計画

第7次中期経営計画

中長期的目標

PBR

(倍)



ROE向上へのキーファクター

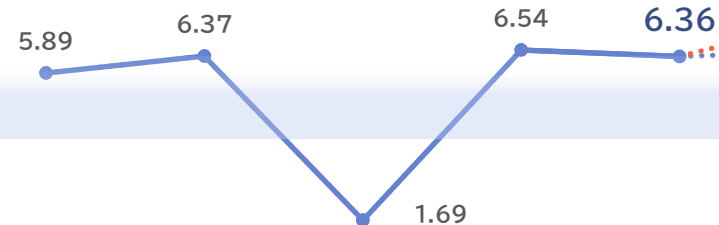
- 中小企業分野でのトップライン強化
- 日銀金融政策変更にもなう円金利上昇の影響
- 株主還元方針の変更

PER向上への取り組み

- サステナビリティ戦略の取り組み
- 戦略的IRの実施
- 人的資本経営の取り組み

ROE

(%)



目標指標
5%以上

ROE
8%以上
早期達成

目標指標
7%以上

中計KPI 最終年度
7.0%以上

政策金利上昇時
イメージ

ROE
8%以上

政策金利
0.25%
第7次中計
策定時

広義の株主資本コストの抑制
株主資本コスト: 6%程度

* CAPMに基づき算定(当行独自試算)

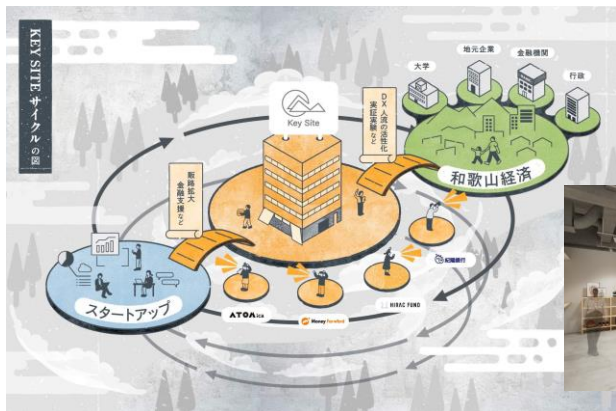
2021/3 2022/3 2023/3 2024/3 2024/9 2025/3 2026/3 2027/3

インキュベーション施設 -KeySite-

2025年3月オープン予定

和歌山発の”Region Bridge”拠点設立

名称	KeySite(キーサイト)
開設目的	スタートアップ支援による地域経済の成長・発展
施設テーマ	“Region Bridge”(スタートアップと地域をつなぐ架け橋)
連携企業	マネーフォワードベンチャーパートナーズ株式会社 株式会社ATOMica
所在地	和歌山市黒田185-3(旧宮北ビル 5階建)
施設内容	スタートアップ支援、コミュニティ・コワーキング施設 レンタルオフィス、カフェ
URL	https://kiyo-keysite.com



デジタルストラテジー2.0

2024年7月策定

地域のDX推進

- 地元企業に対するITコンサルティングの拡充
- 自治体等へのDX支援
- 地元地域の創業・スタートアップ支援

銀行業の高度化

- 基幹系システムの高度化
- デジタルバンキング戦略の実現
- 行内DXおよび生産性向上

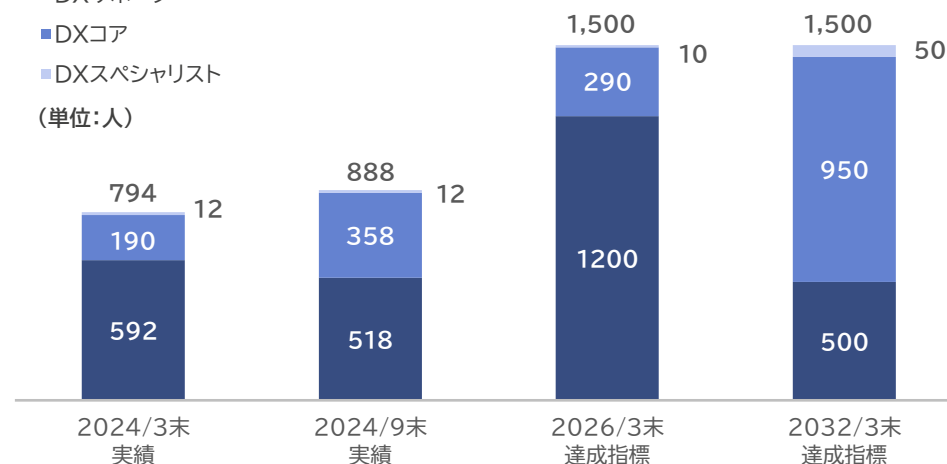
DX人材の育成・確保・展開

- DX人材の育成・確保
- DX人材の展開

DX人材育成計画

- DXサポーター
- DXコア
- DXスペシャリスト

(単位:人)



戦略的IR

2023年度【通年】

2024年度【上期】

2024年度【下期】



対話

- | | | |
|-------------|-----------------|-----------------|
| ● 株主総会 | ● 株主総会 | ● 決算説明会(1回) |
| ● 決算説明会(2回) | ● 決算説明会(1回) | ● 個別面談(5回) |
| ● 個別面談(19回) | ● 個別面談(17回) | ● 個人投資家向けIR(1回) |
| ● 会社説明会(5回) | ● 会社説明会(5回) | |
| | ● 個人投資家向けIR(1回) | |



課題抽出

- | | |
|---------------|---------------|
| ● PBR1倍への取り組み | ● PBR1倍への取り組み |
| ● エリア戦略の明示 | ● 株主還元の充実 |
| ● 取締役会の実効性評価 | |



実行

- | | | |
|-----------------------|-----------------------|-------------|
| ● 第7次中計を公表 | ● スキルマトリックス改定 | ● 株主還元方針を変更 |
| ● 「企業価値向上に向けた取り組み」を開示 | ● 取締役会実効性評価に外部評価機関を導入 | |
| ● 総還元性向40%以上 | | |

人的資本経営

経営トップと若手行員の座談会を初開催



対話

- 当行の決算説明、第7次中期経営計画
- 銀行経営に関する考え方や想い
- 本業支援活動や部店の課題等
- 頭取までのキャリアパス
- プライベートに関する事項



若手行員

- 頭取の人柄に触れることができ経営を身近に感じた
- 各施策に込めた想いを聞くことができ共感できた
- 直接対話することでモチベーション向上に繋がった
- トップから直接経営の考え方を聞くことができよい機会となった
- 当行のポジショニングを理解し日々の活動の自信に繋がった

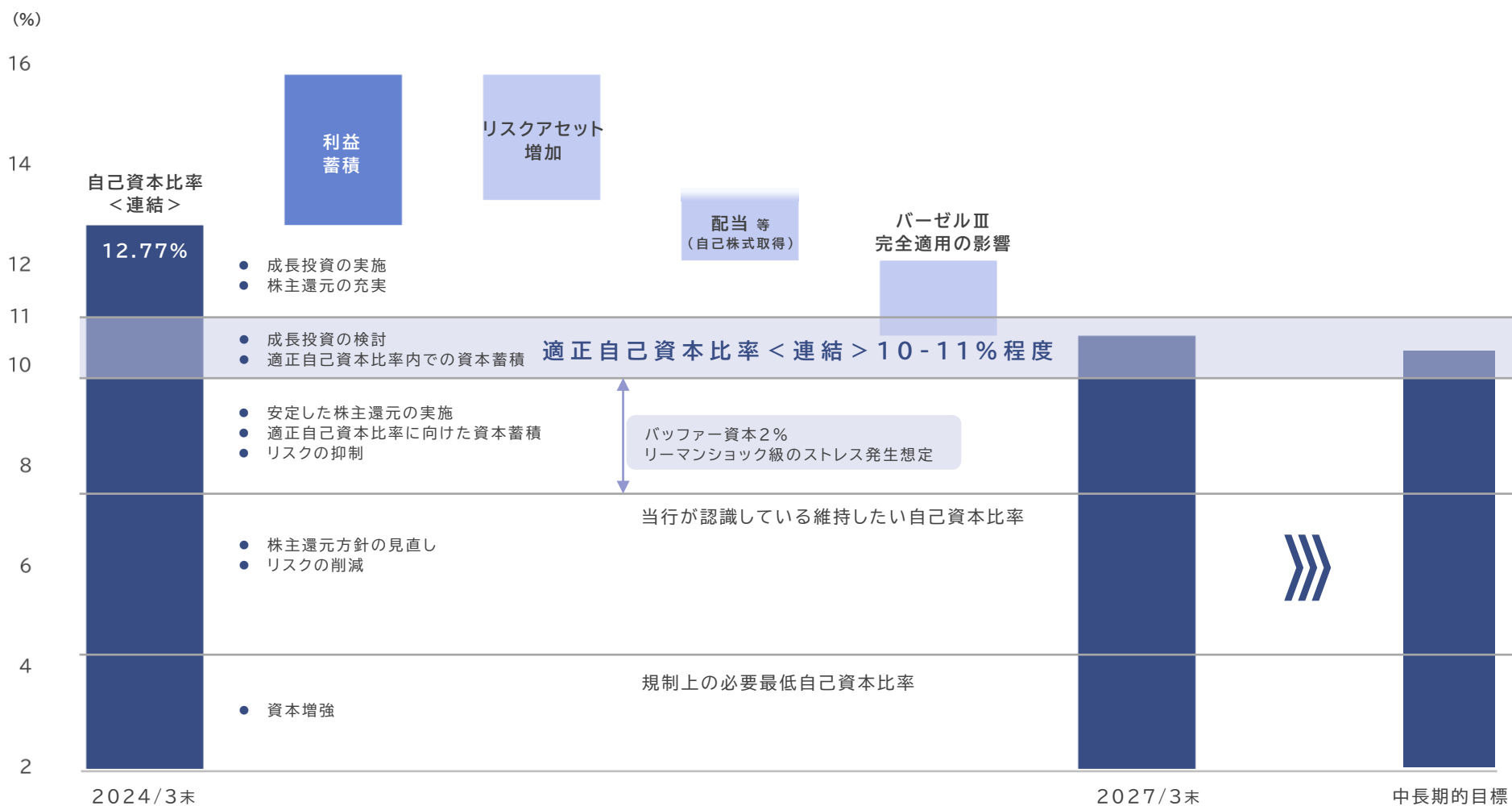


予定

予定

Powered by Bing
Images, Microsoft, Zenith

キャピタルアロケーションイメージ



変更前

変更後（2024年11月）

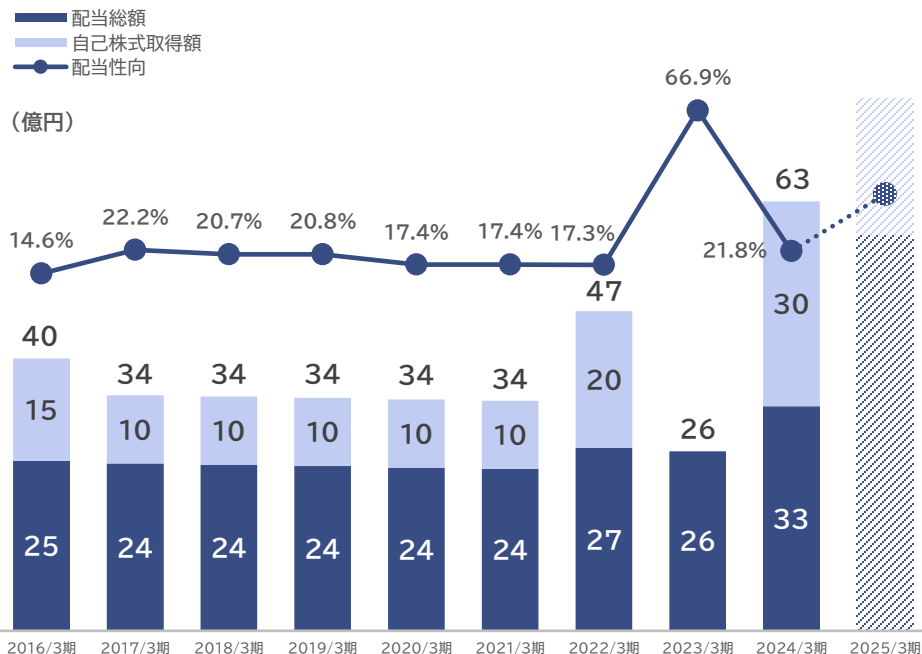
総還元性向
40%以上

配当性向 40% を目安

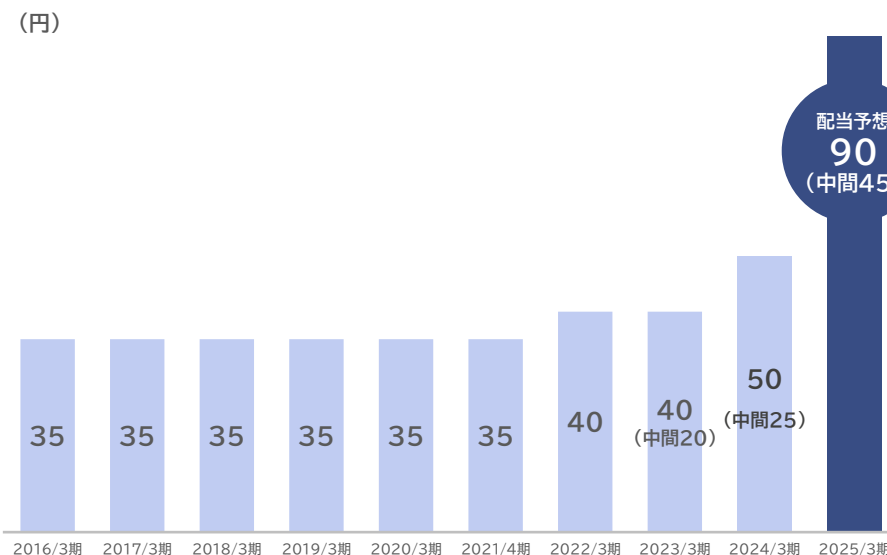
年間配当金予想を50円から 90 円に修正

利益の成長とともに 累進的 な配当を行い、自己株式取得は機動的に実施

株主還元実績



DPS（1株あたり配当金）



- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記述された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料には将来の業績にかかる記述が含まれておりますが、こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等に伴い異なる可能性があることにご留意ください。
- なお、本資料の全部または一部を当行の承諾なしに転写・複製し、または第三者に伝達することはできませんのでご注意ください。



紀陽銀行公式キャラクター
キヨー坊や®

本件に関するお問い合わせ

株式会社紀陽銀行 経営企画部 広報・IR室

TEL 073-426-7133

E-mail koho@kiyobank.co.jp

HP <https://www.kiyobank.co.jp>